ケニアのカクマ難民キャンプでLGBTQI +難民が直面している 困難

避難・庇護・移住機構（ORAM）とRainbow Railroadによる報告2021年10月

目次

謝辞3

略語4

エグゼクティブ・サマリー5

はじめに5

方法5

所見6

はじめに7

試験の目的9

コンテキスト10

研究設計及び方法11

データ収集方法11

構造化行動質問表11

主な情報提供者へのインタビュー11

回答者の募集とサンプル数11

サンプル数:LGBTQI+回答者11人

サンプル数:主な情報提供者へのインタビュー11

データ管理と分析12

データ収集12

データ分析12

試験参加者の適格基準13

倫理およびセキュリティに関する考慮事項13

COVID-19対策14

スタディの制限14

所見と考察15

カクマ難民キャンプ15

カクマ難民キャンプ15で活動する団体

17年の回答者の社会的・人口統計学的プロフィール

現在の住居及び生活環境18

庇護申請の理由及び申請期間19

医療サービス20

暮らし20

キャンプ22における汚名と暴力の経験

LGBTQI+亡命希望者と他の人々との統合

亡命希望者24人

LGBTQI+人口規模推計26

LGBTQI+亡命希望者が経験した課題

カクマ27号に

安全及び防護27

専門医療サービスへのアクセス28

暮らし28

勧告29

参考文献35

表1:カクマ16で亡命希望者や難民と協力して活動している団体のリスト

表2:回答者の社会人口統計学的プロファイル17

表3住居及び生活環境18

表4庇護を求める理由と出身国19

表5:生計プログラムへの参加と好み21

表6:スティグマ、差別、暴力の経験22

表7:自己同一性による言語的虐待および身体的・性的暴行の経験23

表8居住地域別人口推計値26

謝辞

 この報告書の作成は、さまざまな個人や団体からの寄付によって可能となりました。Organization for Refuge, Asylum&Migration (ORAM) とRainbow Railroadは、資金、専門知識、データ収集、分析、設計、レビューでプロジェクトを支援してくれたすべての人々に感謝の意を表します。

ケニヤのカクマには、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア、インターセックス (LGBTQI+) の難民を支援している多数の個人、組織、団体がある。

私たちは彼らと連帯して働く。また、カクマのLGBTQI+難民が、同性間の親密な関係を犯罪とする環境の中で、安全な状況と再定住を勇敢に主張していることも認めます。

 研究を実施し、この報告書を作成するための資金援助をしてくれたスティーブン・ウォーカーに感謝します。おかげさまで

調査に参加を申し出た58人のLGBTQI+亡命希望者。彼らの参加により、報告書はカクマ難民キャンプとカロベエイ統合定住におけるLGBTQI+亡命希望者の経験と勧告を反映したものとなった。また、亡命希望者や難民と活動している団体のフォーカル・ポイントやリソース担当者、貴重な情報を提供してくれた宗教や地域社会の指導者など、18人の重要な情報提供者にも感謝の意を表します。

この報告書を形成した洞察。また、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) をはじめとする規制機関の方々には、カクマ難民キャンプやその周辺地域での調査を許可していただき感謝しています。

サムエルの参加者の動員とカクマのフィールド物流における多大な支援に特に感謝する。ヒューマン・ライツ・ウォッチの同僚に報告書を検討していただきありがとうございます。

このレポートはJohn Ndirituによって書かれました。本報告書の調整は、Anja Limon氏とShamaila Usmani氏がORAMで担当し、Steve Roth氏、Devon Matthews氏、Kimahli Powell L.L.D. (Hons) 氏がRainbow Railroadで支援した。本著作物は、すべての複製物に次の記述が含まれている場合に限り、非営利の行政目的または教育目的のためにのみ、改変や事前の書面による許可なしに、その全部または一部を複製および再配布することができます。

Copyright 2021 ORAM and Rainbow Railroad.本著作物は、ORAMまたはRainbow Railroadの許可を得て複製・頒布されています。ORAMの事前の書面による明示的な許可がない限り、他の使用は許可されません。詳細については、info@oramrefugee.orgまたはinfo@rainbowrailroad.orgまで電子メールでお問い合わせください。

略語

省略名の定義

AAH Action Africaヘルプ・インターナショナル

AHA ウガンダ反同性愛法

AHRC アフリカ人権連合

CSO 市民社会組織

DRC デンマーク難民評議会

GBV ジェンダーに基づく暴力

IGA インカム・ジェネレーション活動

IRC 国際救助委員会

JRS イエズス会難民サービス

KII 重要な情報提供者へのインタビュー

LGBTQI+ レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、同性愛者、インターセックス

LWF ルーテル世界連盟

NACOSTI　国立科学技術革新委員会

NGO　非政府組織

ORAM 保護・避難・移住のためのORAM組織

PSE　人口規模推計

RAS ケニアRAS難民事務局

RefCEA　東アフリカ難民連合

RSD　難民認定

SOGIESC　　性的指向、性同一性および表現または性特性

UNHCR　国連難民高等弁務官事務所

URM　　アッパーリフトマイノリティ

WFP 世界食糧計画

エグゼクティブ・サマリー

 はじめに

2020年の時点で、気候変動、戦争、飢饉、迫害などの様々な要因により、8420万人以上の人々が家を追われた。これは第二次世界大戦後最大の数である(UNHCR 2020)。人々が強制的に立ち退かされる多くの理由の中には、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、同性愛者、インターセックス (LGBTQI+) の人びとに対する平等な権利と保護が世界的に欠如していることがある。アフリカでは、54カ国中33カ国がいまだに同性間の関係を犯罪としている(メンドス (2019))。LGBTQI+の人びとは、人権や自由に異議を唱えるために容易に操作されるこれらの法律やその他の関連法の下で、しばしば逮捕されたり拘禁されたりしている。明確な反LGTBQI+法が施行されていない場合でも、その存在自体がスティグマを助長したり、様々な同性愛嫌悪行動(OHCHR, 2011#OHCHR#)の正当化に利用されたりする可能性がある。その結果、LGBTQI+の人々は迫害を受けることになる。LGBTQI+の人々は、緊急の安全を求めて近隣諸国に逃れたり、最終的にはより安全な国に移住したりすることが多い。

ケニヤは、性的指向、性自認、性表現、性徴 (SOGIESC) による迫害から逃れる難民を受け入れている数少ないアフリカ諸国の一つです。現在、アフリカの角（アフリカ東端ソマリアなど）の暴力的な紛争(acaps, 2021#acaps#)から逃れてきた50万人以上の難民を受け入れているが、様々な国での迫害から逃れるLGBTQI+にとっては、その地域でより安全な選択肢であり続けている。ケニア北西部にあるカクマ難民キャンプには、LGBTQI+の庇護希望者と難民が増えている。そのため、当事者固有の保護ニーズを把握し、安全で威厳のあるサービスの提供を計画することが重要になる。

難民・庇護・移住機構 (ORAM) やその他の組織は、カクマのLGBTQI+難民コミュニティを支援するために、有意義で持続可能な方法を研究し実施してきた。カナダのRainbow Railroad と市民社会のパートナーたちは、難民を再定住させるために、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) やカナダ政府と協力してきた。このため、ORAMとRainbow Railroadは、将来のプログラムがLGBTQI+人口のニーズに効果的に対応できるよう、カクマ難民キャンプの状況を十分に理解するための評価を実施した。

方法論

2021年5月、カクマで形成的な評価、サービスマッピング、規模推定調査が行われた。9カ国から58人のLGBTQI+亡命希望者と18人の重要な情報提供者がインタビューを受けた。この文書ではLGBTQI+という言葉が包括的な用語として使われているが、インタビューを受けた庇護希望者のうち、38%はレズビアン、24%はゲイ、28%はバイセクシュアル、そして10%がトランスジェンダーであった。クィアまたはインターセックスと自己認識している回答者はいなかったが、インターセックス未成年者の保護者の1人が、重要な情報提供者として本研究に参加した。主な情報提供者には、さまざまな難民支援団体の代表者、地域社会や宗教指導者、LGBTQI+活動家、地域に根ざした組織の代表者などが含まれていた。

所見

 この調査では、カクマ難民キャンプとカロベエイ統合移住地の両方に推定350人のLGBTQI+庇護希望者がいることが明らかになった (推定人数は280人から419人の間で異なる) 。LGBTQI+の庇護希望者の71%強が、SOGIESCによる迫害のために母国を逃れている。LGBTQI+の迫害のために避難した回答者は、平均して2.7年 (範囲0-9年) の亡命希望者であり、内戦から逃れた回答者は12年 (範囲2-21年) であった。このデータは、キャンプにいるLGBTQI+の人々の社会的スティグマと差別、自己スティグマと身体的暴力を明らかにした。キャンプと近隣の居住地は、性的およびジェンダーの多様性に非常に不寛容であった。亡命希望者の90%以上が言葉による侮辱を受けたと報告し、80%以上が身体的暴行を受けたと報告した。同性愛嫌悪、トランスホビア、二人恐怖症のレベルが高いため、彼らは他の難民や受け入れコミュニティからの敵意を避けようとしたが、生計プログラムを利用することができなかった。このギャップを埋めるため、UNHCRと市民社会組織 (CSO) は、食料、シェルター、衛生サービス、医療、保護サービスなどの基本的必需品を提供してきた。

LGBTQI+の庇護希望者が優先的に必要としているものには、安全と保護のためのサービスの向上、キャンプではなかなか受けられない専門的な医療サービスへのアクセス、雇用や技能の習得による収入を得る機会の増加、ケニアで過ごす時間を短縮するための難民認定資格の早期取得などがある。

 この評価から、ORAMとRainbow Railroadは、カクマ難民キャンプのLGBTQI+コミュニティを支援しようとするCSO、政府、UNHCRのために10の勧告を出した。

1.ケニア難民事務局 (RAS) は、UNHCRのさらなる支援の下、LGBTQI+の難民認定 (RSD) を迅速に行わなければならない。

2.RASとUNHCRは、ケニアのLGBTQI+の難民のために、より迅速できめ細かな保護サービスを構築しなければならない。

3.CSOとその支援者は、カクマのLGBTQI+難民の差し迫ったニーズを満たすために、生活支援やその他の支援を提供すべきである。

4再定住国政府は、ケニアからのLGBTQI+難民の再定住を再開し、速やかに実施しなければならない。

5 UNHCR及びCSOは、雇用可能性のための技能開発計画を引き続き作成しなければならない。

6.LGBTQI+CSOは、自己防衛サービスを構築するために、難民主導の組織や集団とより緊密に連携すべきである。

7.ドナー・コミュニティは、ケニアのLGBTQI+難民のためのより長期的な開発プログラムに参加すべきである。

8.ケニアの難民を支援するLGBTQI+CSOは、より緊密に連携しなければならない。

9.LGBTQI+CSOや難民主導の組織は、ケニアにおける人権の擁護を継続すべきである。

10.市民社会は、同性婚の非犯罪化を含め、LGBTQI+の人権を世界中で推進し続けなければならない。

はじめに

2020年の時点で、気候変動、戦争、飢餓、迫害などの様々な要因により、8420万人以上の人々が家を追われた。これは第二次世界大戦以来、最も多い数である(国連難民高等弁務官事務所2020)。

 国際法の下では、迫害を十分に恐れている人は誰でも難民としての保護を受ける権利がある(国際司法裁判所2007年3月)。迫害は、人種、国籍、宗教的信条、政治的意見、または特定の社会集団(国連総会1951)への参加に基づいて行われます。UNHCRは、性同一性や性的指向の対象となった人々をこの保護の対象としている(UNHCR 2012)。世界では69カ国が同性間の関係を犯罪としている(メンドス (2019))。男女の性の二元論に当てはまらない個人に対する文化的・宗教的偏見は、LGBTQI+の人々が世界の多くの地域でスティグマや差別に直面し続けていることも意味している(Ghoshal, 2020年)。

アフリカでは、54カ国中33カ国がいまだに性関係を犯罪としている(メンドス (2019))。ほとんどの国は植民地時代からの反ソドミー法を保持しているが、他の国は最近新しい法律を通過させた–後に憲法裁判所によって無効と宣言されたウガンダの2014の反同性愛法 (AHA) など(ゾモロディ2016)。これらの法律の存在は,スティグマを助長するか,または危険な同性愛嫌悪行動を正当化するために用いられることがある。

ケニアには植民地時代の反ソドミー法が残っている。しかし、それはまた、SOGIESCの迫害から逃れてきた難民を受け入れる数少ないアフリカ諸国の一つでもある。アフリカの角(acaps, 2021#acaps#)での暴力的な紛争から逃れてきた50万人以上の難民を現在受け入れているケニアは、地域の様々な国での迫害から逃れるLGBTQI+にとってより安全な選択肢であるにもかかわらず、ケニアの難民と庇護希望者は、地域社会に蔓延する反LGBTQI+である態度から影響を受けることを免れない。LGBTQI+の庇護希望者と難民の数が急速に増加している中、彼ら独自の保護ニーズを理解し、そのニーズを満たすために安全で尊厳のあるサービス提供を計画することが重要である。

ORAMは、SOGIESCの迫害から逃れてきた人々を支援した最初の国際機関の一つである。ORAMはLGBTQI+の亡命希望者や難民を、移動ルートやケニアのような通過国で仕事をしながら、彼らの旅のすべてのステップを支援している。

Rainbow Railroadは、迫害に直面しているLGTBQI+の人々が安全への道を見つけることを助けるグローバルな非営利組織である。

ORAMとRainbow Railroadは協力して、カクマのLGBTQI+難民コミュニティを支援する有意義で持続可能な方法を模索している。ORAMとRainbow Railroadは、カクマ住民へのサービス提供には無数の複雑さが伴うことを相互に認識しており、アドボカシーとプログラム設計への証拠に基づくアプローチが不可欠であると考えている。このため,本研究は,カクマ難民キャンプの状況を十分に理解するために行われた。

LGBTQI+人口のニーズに効果的に対応する将来のプログラミングの指針となります。

研究の目的

本研究の目的は以下の通りである。

1.カクマ難民キャンプにおけるLGBTQI+の亡命希望者および難民のマッピングと人口規模推計 (PSE) を提供する。

2.カクマのLGBTQI+コミュニティ、彼らの経験、そして彼らの脆弱性を高める要因を定義し、理解する。

3.難民キャンプでLGBTQI+の庇護希望者や難民が利用できる主なサービスについて説明する。

4.LGBTQI+の庇護希望者及び難民のための重要なサービスへのアクセスの格差に対処するための勧告を行う。

文脈

ケニアでは、1990年以降、東・中央アフリカ諸国における暴力から逃れた難民の流入により、難民・庇護希望者の状況が長期化している。

強制的に避難させられたすべての人々は困難に直面している。しかし、LGBTQI+の庇護希望者や難民は、他の難民コミュニティが経験していないような様々な形の差別に直面している(UNHCR 2010)。彼らは、住居、教育、雇用を含む医療やその他の社会サービスへのアクセスを不適切に治療されたり、拒否されたりする可能性がある。場合によっては、恣意的に拘禁されることもある(O’Flaherty氏 (2008歳))。暴力は、LGBTQI +の個人が男性と女性にとって「適切」なものを規定する社会規範に従って行動していないと見なされ、その容姿、態度、服装のために侮辱されたり、暴行されたり、殺されたりする場合に引き起こされる（UNHCR、2011年）。これらの理由から、多くの人はさらなる危害を恐れて保護を求めることを避けている。 彼らの保護ニーズはしばしば満たされないままであり、彼らは自身に利益をもたらす可能性のある活動に参加したりサポートにアクセスしたりすることができない（UNHCR、2011年）。

かなりの数のLGBTQI +の人々がカクマ難民キャンプに住んでおり、周辺のコミュニティは保護リスクの高まりに直面している（Pincock、2020）。 LGBTQI +亡命希望者のケース取扱件数は増加している。 このグループにとって最も永続的な解決策は再定住であり、これは長期間の待機と支援への依存を必要とし、彼らの特定の保護ニーズを満たす能力が拡大されている。 ケニアの散在する住宅オプションのサポートや収入を得るためのトレーニングやプログラムの開発など、LGBTQI +の亡命希望者が直面する固有の懸念や課題に対処するための取り組みに焦点を当てる必要がある（Zomorodi、2016年）。

また、難民登録中にLGBTQI+関係者にサービスを提供したり、パートナーサービス組織と協力して誰がLGBTQI+難民であるか特定し、彼らの住宅、医療、金融サービスといった専門的ニーズを特定する際、庇護希望者に対する守秘義務や非差別の方針を強化する必要がある（Hersh、2016年）。 ただし、少数のLGBTQI +亡命希望者に有効な保護戦略は、規模を拡大したり、多数で維持したりするのが難しい場合があることに注意することが極めて重要である。

人道支援機関は、対象を絞ったプログラミングを通じてLGBTQI +難民の明確なリスクを理解し、注意を払うことで、個人の脆弱性に対処しながら、保護の主流な方法を維持できる（H.K.V、2019年）。 既存の文献のレビューは、一時滞在中のLGBTQI +の人々の保護、再定住、サービスへの経験とアクセスに関する実質的でタイムリーな研究が不足していることを示しています。この LGBTQI +亡命希望者のための影響力のある公平なプログラミングを構築するために利用できる信頼できる情報の不足は、グローバルな学術、慈善および政策の分野におけるより大きな体系的な差別があることを示している。 以下の研究は、このギャップを埋めることに貢献することを目的とする。

研究の設計と方法

 データ収集方法

調査の目的に沿って、次の定性的および定量的データ収集ツールが使用された。

構造化された行動に関するアンケート

LGBTQI +亡命希望者と難民の背景、社会人口統計、亡命希望の理由、サービスへのアクセスと利用可能性、安全とセキュリティの経験を理解するために、カクマ難民キャンプ内のさまざまなブロックに住むLGBTQI +の人々にアンケートを実施した。 アンケートの一部は、「群衆の叡智」法（みんなの意見は案外正しいと仮定する方法）を通じてLGBTQI +の全体的な人口サイズを推定するのに役立つデータを収集するために使用された。 調査は、回答者の好みに応じて、英語またはスワヒリ語で実施されました。 合計58人のLGBTQI +回答者がインタビューを受けた。

主要な情報提供者のインタビュー

主要な情報提供者インタビュー（KII）は、専門家、役人、またはカクマのLGBTQI +の問題について最も豊富な情報を持っている選ばれた個人に対して開催された。 これらの重要な情報提供者には、亡命希望者や難民、宗教指導者、地域社会の指導者と協力している組織の担当者や人材が含まれていた。 KIIは、LGBTQI +マッピングとPSE（人口規模推計）の不可欠な要素でもある。合計18人の主要な情報提供者が調査のためにインタビューを受けた。

回答者の募集とサンプルサイズ

カクマ難民キャンプのLGBTQI +コミュニティのメンバーは、多くの場合、仲間の難民やホストコミュニティによる暴力の犠牲者になっている。 このため、従来の一般的な人口調査方法では到達することが困難であった。 その結果、この研究では、有意抽出法と雪だるま抽出法（機縁法ともいう。非確率抽出法の１つ。知人の紹介に頼って標本を集める方法。）の抽出法を使用した。

1.有意抽出法：有意抽出法の原則に基づいて、研究者は2人の既知のLGBTQI +亡命希望者と協力して、潜在的な研究参加者を特定した。 2人は、キャンプ内のさまざまな居住地域からの潜在的な回答者を特定するためにサポートされた。

2.雪だるま抽出法：雪だるま抽出法は、2番目に使用された方法であった。調査に参加することが確認された最初の回答者グループは、調査に参加する意思のある仲間または彼らに知られている他のLGBTQI +の人を紹介するように求められた。

サンプルサイズ– LGBTQI +の回答者

上記のサンプリング手法を使用して、この調査は、LGBTQI +コミュニティ内のさまざまなグループから、または飽和点に達するまで、最低10人にインタビューすることを目的としている。 合計サンプルサイズは60人に設定され、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス、クィアの亡命希望者とさまざまな出身国からの難民が代表された。 これは、調査がLGBTQI +の経験の全体像を示し、グループ間の分析的比較を可能にすることを確実にするためである。

サンプルサイズ–重要な情報提供者のインタビュー

KIIの場合、回答者を選択するために目的のサンプリングが使用された。 定量的アンケートから収集された情報に基づいて、ブロックリーダー、宗教リーダー、その他の利害関係者を含む主要な情報提供者が、キャンプの各セクターで意図的に選択され、インタビューを受けた。 主要な情報提供者には、サービスプロバイダー、活動家、亡命希望者や難民と協力している組織の代表者など多岐にわたる専門家を代表するために意図的に選択された利害関係者が含まれていた。

データ管理と分析

 データ収集

研究者は、構造化された質問票を使用して、参加を志願したLGBTQI +の人々からデータを収集した。

KIIには、標準化された面接ガイドが使用された。 すべてのデータは、インタビュアーが管理するアンケートを通じて収集された。 COVID-19予防プロトコルの遵守が可能な場合、LGBTQI +参加者との対面インタビューが実施された。 すべてのKIIは、ZoomまたはGoogleTeamsアプリケーションを介してオンラインで実施された。

データ分析

アンケートを通じて収集された定量的データは、MicrosoftExcelを使用して分析された。 度数分布表が生成され、主要な領域ごとの調査結果のクロス集計が完了した。

定量分析は特定の変数に基づいていた。

目的に基づいた主題分析を使用して、主要な情報提供者のインタビューからの定性的データを分析した。 これは定性的評価における従来の慣行であり、データを検索して再発パターンを特定する必要がある。 これには、データ内のパターン（テーマ）の識別、分析、およびレポートが含まれる。

研究参加者の適格基準

すべての回答者は、説明と同意の段階の後に自己識別を求めらた。LGBTQI +として自己識別した人は、次の資格基準を満たしていれば参加する資格がある。

•インタビュー時18歳以上の成人

•ケニア以外の国からの亡命希望者または難民

•カクマ難民キャンプ、カロベエイ統合移住地内、またはホストコミュニティ内のキャンプ外の居住者

•口頭での同意を提供できる（たとえば、アルコールや薬物の影響下にない）

次の除外基準が使用された。

•18歳未満の人

•LGBTQI +として自己識別しなかった

•亡命希望者または難民ではなかった

•ケニア国民でした

•説明と同意を提供できなかった

倫理的および安全上の考慮事項

人間を対象とする研究の目的と標準的な倫理的慣行に沿って、デイスター大学倫理審査委員会から倫理的認可申請が求められ、受領された。 承認は2021年2月23日に付与さた。2021年3月4日に国立科学技術革新委員会（NACOSTI）から研究許可が取得された。適切な規制機関からキャンプ許可が取得された。

この調査は、説明と同意の取得、回答者のプライバシー、機密性、匿名性、データセキュリティの保証など、すべての倫理ガイドラインにも準拠している。 LGBTQI +の人々はコミュニティからの暴力の犠牲者であることが多いことを考慮し、すべてのインタビューは、回答者にとって便利で安全であると特定された難民キャンプの外の場所で厳重に秘密厳守でスケジュールされ、実施された。名前、説明、その他の識別子など、個々の回答者を特定できるデータは収集されなかった。

研究者は、ORAMやRainbow Railroadに所属していない、独立して雇われたコンサルタントだった。 参加者には、自由に自分を表現できること、彼らの参加は任意であり、2つの組織が提供するサービスへのアクセスに影響を与えることはなかった。 UNHCRもこの報告書の作成を知らされたが、プロセスやその調査結果には影響を与えなかった。

この研究は、インタビュー対象者の主観的な意見を通じてカクマの状況を報告していることに注意する必要がある。 このレポートは、これらの意見を検証することを目的としていないが、推奨事項の基になっている傾向を特定することを目的としている。

COVID-19予防策

国内のCOVID-19の状況を考慮して、ウイルスの取得または研究者、回答者、または利害関係者への感染を防ぐために、さまざまな予防措置が講じらた。 手指衛生、フェイスマスクの使用、身体的距離などの適切な予防措置は、対面インタビュー中に厳しく観察された。 研究のために3人を超える集会は開催されなかった。

研究の限界

この研究の実施は、倫理的承認と研究許可を待つ間、ほぼ4か月遅れた。 カクマ難民キャンプも、COVID-19パンデミックのためにアクセスできなかった。 これにより、回答者から提供された情報の一部を観察、文書化、検証する研究者の能力が制限されてた。 LGBTQI +コミュニティに対する高レベルの汚名、差別、暴力もまた、望まれる代表者を調達することを困難にした。 たとえば、動員者によって潜在的な回答者として特定された2人のインターセックスの人は、彼らの場所から面接会場に移動することを恐れて参加を拒否した。 クィアまたはインターセックスとして自己識別している回答者はインタビューされなかった。 参加する意思のある唯一のインターセックスの人は未成年者であり、したがって研究に参加する資格がなかった。 しかし、未成年者の保護者は重要な情報提供者の1人として参加した。

調査結果と議論

カクマ難民キャンプ

 UNHCRのウェブサイトによると、カクマ難民キャンプは、南スーダンでの内戦から逃れる難民を受け入れるために1992年に設立された（UNHCR、2021年）。 キャンプはケニアのトゥルカナ郡のトゥルカナ西サブカウンティにある。 キャンプの設立と同じ年に、エチオピア政府の崩壊後、エチオピア人は彼らの国から大量に逃げた。 ソマリアはまた、高い不安と内戦を経験し、ケニアへの大量の難民の流入をもたらした。2014年、カクマはその収容能力を超え、人口増加（UNHCR）に対応するために、カクマから20km離れた場所に新しい集落カロベイエイが設立された。 2021年1月の時点で、カクマは南スーダン、スーダン、ソマリア、コンゴ民主共和国、ブルンジ、エチオピア、ウガンダから16万人の難民を受け入れた（ベルトラモ、2021年）。

カクマ難民キャンプで活動している組織

UNHCRは、RASを通じてケニア政府と協力して、ケニアで難民キャンプを運営している。 UNHCRはまた、キャンプ内の亡命希望者や難民にサービスを提供するために、さまざまな組織の支援を受けてる。ほとんどの組織は、難民やホストコミュニティと協力している。キャンプで活動している組織のうち、4つはLGBTQI +亡命希望者と直接協力してさまざまなニーズに対応していると報告されている。

アフリカ人権連合（AHRC）は、キャンプで受け取った食料を増やすために毎月の食糧支援を提供し、COVID-19救援物資を提供し、イエズス会難民サービス（JRS）と協力してメンタルヘルスサービスを支援している。 35人のボランティアが、薬物乱用と自殺リスク評価について亡命希望者と協力するように訓練され、支援された。アルコール依存症の人はアルコール依存症の匿名の会議にリンクされ、自殺傾向のある人は利用可能なメンタルヘルスサービスにリンクされ、訓練を受けたボランティアによる継続的な心理社会的サポートが提供された。 AHRCの食糧支援イニシアチブの下で、368人のLGBTQI +亡命希望者が毎月支援された。

東アフリカ難民連合（RefCEA）は、ナイロビにある19のコミュニティベースの組織を結集し、月額500米ドルの医療キャッシュボックスを管理して、キャンプの医療サービスで利用できる以上の追加の医療サポートを必要とするLGBTQI +の人々をサポートしています。 LGBTQI +コミュニティのキャンプにいるケースワーカーは、評価とさらなるサポートのために、キャンプのパートナー組織にケースを紹介した。RefCEAはまた、ジェンダーに基づく暴力（GBV）の防止と対応、スキルトレーニングによる個人のエンパワーメント、LGBTQI +亡命希望者の窮状に関する利害関係者とのアドボカシーに関するイニシアチブを実施した。 RefCEAのメンバーである2つの組織、Refugees inColorとRefugeeCoalition of Kakumaが、キャンプで活動していると報告されている。

人権と開発の組織であるUpperRift Minorities（URM）は、経済的エンパワーメントプログラムと擁護活動を支援している。

ORAMは、URMとともに、経済的エンパワーメントを通じてLGBTQI +難民コミュニティを支援している。 2019年、ORAMはキャンプでの2つの生計イニシアチブのサポートを開始しました。 石鹸作りと養鶏。 これらのイニシアチブを通じて、文化的関連性、感受性のトレーニング、助成金作成を中心とした能力開発、生計イニシアチブの維持、開業資金を提供した。 2020年のCOVID-19パンデミックの最中に、彼らは緊急救援と物資を提供した。

UNHCRと協力して、亡命希望者、難民、ホストコミュニティへの主なサービスプロバイダーを以下の表に示す。

表1：カクマで亡命希望者と難民と協力している組織のリスト

組織　　　活動

Action Africa Help International（AAH）は、小規模および零細企業と小規模農業生産システムをサポートしている。

拷問被害者センターメンタルヘルスと心理社会的支援。

デンマーク難民評議会（DRC）脆弱な難民のための保護イニシアチブと、女性、少女、若者のためのエンパワーメントプロジェクト。

Film AidInternationalは映画を通じて情報を提供している。映画とコミュニケーションのスキルの開発をサポートします。

国際救助委員会（IRC）ヘルスケアサービス。

Jesuit Refugee Services（JRS）特別支援教育、保護、生計が必要である。

ルター派世界連盟（LWF）のレセプションセンターの管理、教育、児童保護、平和と保護。

ケニアの教会の全国評議会（NCCK）住宅と避難所。

ノルウェー難民評議会（NRC）教育、情報、カウンセリングおよび法的支援、生計および食料安全保障。

ドンボスコ職業教育のサレジオ会。

ウォルドルフカクマ教育。

ザビエルプロジェクト生計とライフスキルコース。

LGBTQI +亡命希望者に焦点を当てている組織

アフリカ人権連合（AHRC）毎月の食糧支援、COVID-19救援物資、メンタルヘルスサービス。

避難、亡命、移住のための組織（ORAM）経済的エンパワーメント、緊急食糧、避難所、医療支援。

東アフリカ難民連合（RefCEA）食糧および緊急支援、GBV対応および経済的エンパワーメント。

アッパーリフトマイノリティ人権と経済的エンパワーメント。

**Organizations with a focus on LGBTQI+ asylum seekers**

回答者の社会的および人口統計学的プロファイル

表2：回答者の社会人口統計プロファイル（n = 58）

市民権に関しては、回答者の29％がウガンダであり、続いてブルンジアンが22％、コンゴ人が19％、スーダン人が10％、南スーダン人が7％、ルワンダ人が7％でした。アフガニスタン、イエメンとエチオピアの市民はそれぞれ1パーセントだった。 LGBTQI +として自己識別し、ケニアで亡命を求めていたすべての外国人は、研究に含める資格があった。

回答者のほとんどはある程度の正式な教育を受けており、学校に通ったことがないという報告はわずか17％だった。 33％が初等教育を修了したと報告し、31パーセントが中等教育を修了していた。12パーセントが卒業証書を持っていて、7パーセントが最初の学位を修了していた。全体として、回答者の90％は機能的に読み書きができ（読み取りと書き込みが可能）、10％は読み取りも書き込みもできなかった。

宗教的信念については、回答者の53％がプロテスタントまたは福音派のキリスト教徒であり、24％がイスラム教徒、12％がローマカトリック教徒、9％がいかなる宗教的信念にも帰していないと報告した。

亡命希望の理由と期間

全体として、回答者の71％がLGBTQI +の人々の迫害のために出身国から逃げ出し、さらに26％が戦争のために逃げたと報告した。 政治的、民族的、宗教的迫害などの他の理由で逃亡したと報告したのはわずか3パーセントだった。 LGBTQI +の人々の迫害のために逃亡した亡命希望者の割合が最も高かったのはウガンダ（39％）で、ブルンジとコンゴ民主共和国がそれぞれ22％で続いた。 1人を除くすべてのウガンダ亡命希望者は、LGBTQI +の人々の迫害から逃れたと報告した。

表4：亡命希望の理由と出身国

出身国　　　　　　出身国から逃げる理由

　　　　　　内戦の迫害 , LGBTIに対する迫害、民族的、政治的、または宗教的迫害

アフガニスタン0,1,0

ブルンジ4,9,0

コンゴ民主共和国2,9,0

エチオピア0,1,0

ルワンダ0,3,1

南スーダン4,0,0

スーダン5,1,0

ウガンダ0,16,1

イエメン0,1,0

合計15,41,2

LGBTQI +の人々の迫害以外の理由で自国から逃亡したと報告した亡命希望者は、早くも1996年に自国から逃亡した。しかし、SOGIESCに基づく迫害のために逃亡したと報告した人々の大多数は、2012年から自国から逃亡した。 過半数（51％）は、2019年に自国から逃亡したと報告した。平均して、LGBTQI +の人々の迫害のために逃亡した回答者は、内戦から逃れた回答者の12年（2〜21年の範囲）と比較して、平均2.7年（0〜9年の範囲）の亡命希望者だった。

亡命希望者のほとんど（79％）は、ケニア以外の国で亡命を求めたことはありません。 これは、LGBTQI +の迫害から逃れた亡命希望者と自国の内戦のために逃げた人々の両方に反映されていた。

ケニアに到着すると、回答者の57％が、亡命希望者としての登録中にSOGIESCを開示したと報告しました。 LGBTQI +の人々の迫害のために逃げた人々は、内戦から逃れた人々（19％）と比較して、性的指向を明らかにする可能性が高かった（73％）。 多くの

回答者のうち、亡命希望者としての最初の登録時に、SOGIESCをUNHCRまたはRASのいずれかに開示したと報告した。

彼らの性的指向の開示については、少数派だけが（12％）は、LGBTQI +亡命希望者にサービスを提供している組織について知らされたと報告した。 彼らは、HIAS、JRS、LWF、またはDRCに紹介され、その時点で必要だった可能性のある宿泊施設、生活費、または医療サポートのサポートにアクセスしたと報告た。

ヘルスケアサービス

UNHCRはさまざまなパートナーと協力して、カクマ難民キャンプとカロベイ統合移住地で医療サービスを提供している。 1つの総合病院、2つの医療センター、5つの診療所（診療所とも呼ばれる）を含む8つの医療施設がある。 キャンプ内のすべての医療施設はIRCによって運営されています。 これらの施設は、プライマリヘルスケア、成人向けの相談、看護サービス、検査サービス、薬局、メンタルヘルス、GBV後のケア、HIVおよびAIDSサービスを含む包括的なサービスパッケージを提供している。 施設内のすべての医療サービスは、すべての亡命希望者、難民、および受入コミュニティのメンバーに無料で提供されている。

回答者のうち、93％が過去12か月以内に医療サービスを必要としたと報告した。 全員がキャンプ内の医療施設から医療サービスを受けたと報告した。 IRCの下で主要病院で提供されているHIVおよびAIDSサービスが最も利用されており、70％以上が施設を訪れたと報告した。 回答者は施設を称賛したLGBTQI +にやさしいサービスを提供してくれた。これには、HIVと共に生きる人々のための定期的なHIV検査や治療サービスのために会員に手を差し伸べるコミュニティアウトリーチサービスが含まれる。 施設は友好的であり、キャンプ内のLGBTQI +コミュニティに汚名のない環境を提供したため、85％以上が、主要病院でHIVおよびAIDSサービス以外のすべての医療サービスを探すことを好んだと報告した。 回答者は、主要な病院を訪問するために長距離を移動したと報告した。

回答者の34％は、いくつかの診療所で汚名を着せられたと報告しました。 これには、医療提供者に会うのを待っている間、待合室にいるスタッフや他の難民から、ショーガ（同性愛を指すために使用される蔑称的なスワヒリ語）と呼ばれることや、一部の医療提供者が、 彼らの施設でLGBTQI +の人々を受け入れず悪意のある発言をして中央病院に行くよう指示しただけだったことなどが含まれる。

回答者の7％は、医療サービスを必要としていると報告したが、主に仲間の難民や亡命希望者に嘲笑されることを恐れて、それらの施設で医療サービスを求めていなかった。

生計

さまざまな生計プログラムが、主にUNHCRとそのパートナー（他の非政府組織やコミュニティベースの組織を含む）によって、すべての亡命希望者、難民、および受入コミュニティのために実施されている。 生計プログラムは、亡命希望者と難民が尊厳を持って生活し、自分自身とその家族の未来を創造するための自立の機会を創出することを目的としている。 それらには、とりわけ、職業訓練、事業開発サービス、金融包摂、市場開発および農業が含まれる。

職業訓練は、さまざまな組織が後援するさまざまな職業訓練機関や短期コースを通じて利用できた。 UNHCRはAAHおよびDRCと提携して、職業訓練を促進していえう。 ドンボスコ職業訓練センターとセントクレア訓練研究所は、難民とホストコミュニティのメンバーの両方にサービスを提供する主要な技術および職業訓練機関の1つです。 AHRC、ORAM、RefCEAなどの他の組織も、石鹸作り、養鶏、サンダル作り、食事の準備など、さまざまなスキル構築トレーニングをサポートしている。

インフラストラクチャの開発、トレーニング、サポートを通じて最適な灌漑アプローチを使用して農業へのアクセスを改善することは、特にカロベイェイ統合移住地における主要な生計プログラムだった。 栄養改善と収入の変革のための家庭菜園の促進は、カクマ内のさまざまなパートナーによって実施された他のプロジェクトだった。

ビジネスインキュベーション、ビジネス管理のトレーニング、簿記、ローンへのアクセスなどのビジネス開発サービスは、難民、亡命希望者、ホストコミュニティに提供されるサービスの一部である。しかし、カクマとカロベイエイは購買力が低く、生産量が多い新興市場であることを考えると、生計プログラムにはさまざまな課題がある。これは、他の課題の中でもとりわけ、人口全体をカバーするための限られた雇用機会と限られたインフラストラクチャ開発があることを意味する。

回答者のうち、職業訓練に登録したのはわずか16％でしたが、現在登録していない人の50％がスキルの習得に関心を示した。現在在籍している者のうち、78％はドンボスコ職業訓練センターを含む正式な専門学校および専門学校に在籍しており、12％は確立されたビジネスマンから学ぶ見習いだった。

現在登録されていない人々は、ファッション、理髪、美容（20パーセント）、自動車整備士（15パーセント）;情報通信技術（10パーセント）;ホテルおよびケータリングサービス（10パーセント）;および農業（7パーセント）に、とりわけ関心を示した。

表5：生計プログラムへの参加と選好（n =人数）

回答者の33％は、現在、収入を生み出す活動に従事していた。 その中で、47パーセント

キャンプ内で活動しているさまざまな組織で正式に雇用されており、21％が石鹸と宝飾品の生産と販売に携わっており、16％がそのような中小企業を経営していた。

食料品店やアルコール店として、11％がキャンプの仲間に理髪と仕立てのサービスを提供していた。 収入を得るためにセックスワークに従事していると報告した回答者は1人だけだったが、セックスワークの合法性に関する懸念から、参加者がそのような情報を開示したくない可能性があることに注意する必要がある。

職業訓練に登録しておらず、従事していない回答者の過半数（68パーセント）が注目に値する収入を生み出す活動において、職業訓練または収入を生み出す活動のいずれにも従事しない理由として、LGBTQI +の人々に対するスティグマが特定された。スキルや資本の不足が主な障害であると特定したのはわずか6％だった。

キャンプで実施された生計プログラムは、すべての亡命希望者、難民、およびホストコミュニティのメンバーに開かれていることを考えると、LGBTQI +亡命希望者は、他の難民やホストコミュニティーからの汚名や暴力を恐れているため受け入れが少ないことは、平等なアクセスを確保するために、プログラム実施者による注意が必要であろう。

すべての回答者は、世界食糧計画（WFP）によってすべてのキャンプ居住者に配布された食糧配給にアクセスしたと報告した。収入を生み出す活動に従事している人々は、彼らがいくらかの余分な収入を持っていたので、彼らの食料を市場からの食物で補うのに快適であると報告した。すべての回答者は、定期的な食糧支援を受けていると報告した。彼らはまた、キャンプで利用可能なサービスに加えて、AHRCとORAMから他の物資の中でも、手指消毒剤やフェイスマスクなどのCOVID-19予防物資を受け取ったと報告した。

キャンプで提供されるサービスに対する満足度をランク付けするように求められたとき、回答者の24％は、キャンプが尊厳のある生活を送るための避難所、食事、基本的な設備を提供しているという事実に適度に満足していると報告した。 キャンプでの生活に非常に不満を持っていると報告した44％は、その感情は彼らのSOGIESCのために仲間の難民によって行われたスティグマと暴力に起因していると報告した。

キャンプでの汚名と暴力の経験

データは、キャンプ内のLGBTQI +の人々の間の社会的スティグマと差別、および自己スティグマと身体的暴力を示している。回答者の90％以上が言葉による侮辱を受けたと報告し、83％が店や市場でのサービスを拒否されたと報告し、55％が宗教活動に参加する機会を拒否されたと報告し、58人の回答者のうち88％が彼らの性的アイデンティティのために警察の援助を否定した。回答者の45％以上が、隣人からの絶え間ない虐待のために、割り当てられた避難所から別の宿泊施設に移転したと報告した。

インタビューを受けたコミュニティおよび宗教の指導者は、キャンプ内のほとんどの難民は、LGBTQI +の人々を受け入れていない文化的および宗教的背景を持っていると述べた。彼らはまた、大多数がLGBTQI +の人々が地域社会の若い人々の人生の選択に影響を与える可能性があることを恐れていると指摘した。コミュニティのリーダー、特に紛争解決や警察への苦情の申し立てなど、セキュリティの責任を負っているブロックリーダー達は、保護サービスを提供しようとしたが、他のほとんどの難民が持つLGBTQI +の人々に対する否定的な態度に圧倒されたと報告した。

表6：スティグマ、差別、暴力の経験（n = 58）

身体的暴力は回答者の83％によって報告され、26％は性的暴行を報告した。 肉体的な暴行は、主にキャンプ内の周囲の難民に起因していた（87パーセント）。7%は ホストコミュニティのメンバーに、6%はLGBTQI+の人たちの家族にそれぞれ責任があると報告された。同じ傾向が性的暴行でも見られ、キャンプ内の他の難民が73％、ホストコミュニティが20％、親戚が7％を占めていると報告された。 報告された性的暴力には、主に、被害者の性的指向を変えようとするという目的で、周囲の難民が行ったレイプが含まれていた。 トランスジェンダーと自認する一人が、割り当てられた居住地域での隣人からのレイプの経験を語った。

「ある晩、私のブロックに住んでいた4人の男性が、恐怖に見える若い女性を連れて私の避難所に押し寄せました。 彼らは棒で武装していた。

彼らは私を殴り、女性の服を脱ぐように私に服を脱ぐように命じました。 彼らは私にその女性とのセックスを強要した。 それから彼らは私に結婚して自分の子供をもうける必要性について教えてくれました。 彼らは私をトラウマにさせた。 二日後、彼らは女性に私の妻として私と一緒に来て滞在するように頼まれた。 その時、私はブロックから脱出し、割り当てられた避難所から遠く離れた地域で友人と一緒に住むようになった。 警察が私を非難するのではないかと恐れていたので、私は事件を報告しなかった。」

–カクマ難民キャンプに住む26歳のトランスジェンダーの個人

すべてのトランスジェンダーの回答者は、身体的暴行を経験したと報告し、67％が性的暴行を報告しました（n = 6）。 レズビアンと特定された情報提供者のうち、77％が身体的暴行を報告し、27％が性的暴行を報告した（n = 22）。 バイセクシュアルとゲイの回答者は、身体的暴力を経験したと報告したのは81％と86％であり、性的暴行を経験したと報告したのは25％と7％だった。

表7：アイデンティティによる言葉による虐待と身体的および性的暴行の経験

LGBTQI +の迫害のために出身国から逃げた亡命希望者と、内戦のために家族と一緒に逃げた亡命希望者の間で、スティグマや暴力の経験に有意差はなかった。 全員がSOGIESCに基づいて、高レベルの汚名と暴力の経験を報告した。

回答者は無反応のセキュリティサービスの絵を描き、88％以上が警察によってサービスを拒否されたと報告している。 ある回答者は次のように語った。

「キャンプに到着したとき、私はブロック1のスペースを割り当てられ、避難所を建設するための資材を提供しました。 同じ日に、他の難民が私のサイトにやって来ました。 彼らは私を歓迎し、私が避難所を建てるのを手伝ってくれていると思いました。 彼らはスワヒリ語で私に話しかけましたが、私は英語で答えました。 そのうちの一人が私に向かって叫び始め、私をショーガと呼んだ。彼らは私の資材を取り上げ、その場所から私を追いかけました。 私は自分の経験を報告するためにレセプションに戻りました。 私は声明を記録するために警察に紹介されました。

レポートデスクに行き、私の状況を説明すると、デスクを担当する役員が私に参照番号を教えてくれ、私の問題を解決するように言った。 彼は同性愛者を扱うのにうんざりしていると私に言った。そして私は自分の国に戻ることを考えるべきである。」

–29歳のウガンダ亡命希望者

警察が亡命希望者への支援を拒否したり賄賂を賄賂を要求したという報告は非常に多かった。ほとんどの人が賄賂を支払うことができないと報告した。

LGBTQI +亡命希望者と他の亡命希望者との統合

LGBTQI +亡命希望者には、カクマ難民キャンプで避難所を見つける他の亡命希望者のようスペースと避難所が割り当てられた。出身国での暴力的な紛争から逃れたと報告した回答者のほとんどは、キャンプ内の同じ国籍の個人の間で十分に統合され生活していた。ほとんどがコミュニティでLGBTQI +として識別されることはめったになく、キャンプ内のあらゆる活動に参加することができた。

しかし、回答者の29％は、カクマブロック13のLGBTQI +のコミュニティに住んでいると報告しました。全員が、キャンプ内の他の難民による身体的暴力を経験したと報告しました。ブロック13は、LGBTQI +の居住者が性的指向と性同一性を公然と示し、虹色の旗を掲げ、多くのLGBTQI +の会議やパーティーを主催するエリアであると報告された。 この地域はまた、いくつかの避難所への放火攻撃を含む、さまざまなセキュリティ事件を経験したと報告された。

「ブロック13は、カクマでのLGBTQI +アドボカシーの本拠地です。私たちの自己表現の権利を信じる人々、私たちが平等な待遇を受けるに値すると信じる人々、そして抑圧に立ち向かうことをいとわない人々は、ブロック13に住んでいます。私たちは自分たちの窮状に世界の注目を集めるためにできる限りのことをします。より安全で快適な環境に移されるまで。」

–ブロック13に住むトランスジェンダーの亡命希望者

ブロック13のLGBTQI +居住者に対する頻繁な攻撃について説明し、ある回答者は、キャンプのほとんどの居住者がブロック13をLGBTQI +コミュニティに関連付けているため、同性愛嫌悪の攻撃の標的になりやすいと述べた。彼はまた、キャンプに住んでいて、LGBTQI +コミュニティとの関係に憤慨しているLGBTQI +亡命希望者の親戚によって攻撃が行われたと主張した。ブロック13の外にあるキャンプの他の場所に住んでいる回答者のごく一部（ブロック13の外に住んでいる人の8％）は、ブロック13での活動が、キャンプ内のLGBTQI +亡命希望者とサービスプロバイダーの間の全体的な関係に影響を与えていると述べた。彼らは、彼らの活動の一環として行われたいくつかの活動に懸念を表明した。たとえば、彼らは、一部の活動家が、彼らの擁護の一環としてメディアの注目を集めるために、個人に対する段階的な攻撃と暴力の誤った主張を行っていたと主張した。3人の主要な情報提供者は、Block13の居住者に対する段階的な攻撃の報告を受けたとも報告した。彼らは、ブロック13での活動は、LGBTQI +であることが、LGBTQI +の人々にとってより安全な国でのより良い生活への切符であるという亡命希望者の信念に起因すると考えた。ブロック13の行動によってさらに多くの人が影響を受ける可能性があることを考慮することが重要だが、安全性に影響を与える可能性があるため、経験を公然と共有することを躊躇している。ブロック13の活動家からの活動の申し立ては確認されていないことに注意することも重要である。

インタビューを受けた主要な情報提供者の一部は、さまざまな国のLGBTQI +活動家が、地域の状況や潜在的な否定的または意図しない結果を考慮せずに、ブロック13の擁護を支持していることを観察した。 彼らは、アドボカシーがLGBTQI +メンバーをキャンプやサービスプロバイダーの他の難民と敵対させていると主張している。 たとえば、LGBTQI +の亡命希望者の中には、割り当てられた避難所を捨て、ブロック13に移動し、新しい避難所を絶えず要求していると報告された人もいた。

ブロック13に住む回答者の41％が、より安全な場所への移転を優先事項として特定した。 彼らは、避難所をキャンプ内外の専用エリアに移動することを提案した。 彼らは、これによりLGBTQI +亡命希望者へのサービスの提供が容易になり、現在経験している攻撃を恐れることなく、さまざまな経済的または個人的な開発活動に従事できるようになると感じた。

LGBTQI +の人口規模の推定

安全上の理由から、UNHCRはキャンプ内のLGBTQI +の人数に関するデータを公開していいない。これにより、キャンプ内のLGBTQI +の人数を数値化することが困難になっている。カクマ難民キャンプに住むLGBTQI +亡命希望者と難民の推定人口を決定するために、すべての回答者は、居住地域で知っている人々の推定値を求められた。

回答者はまた、彼らが関わったLGBTQI +の人々の確立されたネットワークについて尋ねられた。さまざまなセクターのサービスプロバイダーとコミュニティリーダーも、彼らがサービスで到達した人々の数について尋ねられた。キャンプには、LGBTQI +亡命希望者の正式に登録されたネットワークはなかった。これは、亡命希望者が難民の地位を決定する前に国内で組織を登録するための要件を満たすことができなかったという事実に起因していた。しかし、Great Lakes Trans Networkと呼ばれる1つの非公式グループが、キャンプでトランスジェンダーの人々と関わっていると報告された。

各回答者は、居住地で知っているLGBTQI +の人々の推定数を尋ねられた。インタビュアーは、名前で知っている人、回答者が調査への参加のためにインタビュアーに紹介してくれる人、および回答者が居住区内で知っている可能性のあるその他のLGBTQI +の人々を調査した。データは以下の表に要約されている。

表8：住宅地別の人口推計

居住地域インタビューした回答者の数、最小推定人口、最大推定人口

ブロック1　7, 10, 15

ブロック2　6 ,14 ,15

ブロック3　1, 5, 6

ブロック4　3, 8 ,10

ブロック6　2, 25 ,32

ブロック7　5 ,20, 25

ブロック9　1, 1, 1

ブロック10　1 ,60 ,65

ブロック12　6 ,65 ,70

ブロック13　17,90,165

カロベイエイ　3,10 ,15

合計52　,308,　419

LGBTQI +に焦点を当てた4つの組織のうち、2つの組織は、COVID-19パンデミックへの対応の一環として、緊急食糧配給サービス中に345人のLGBTQI +人を特定したと報告した。一方、キャンプのコミュニティアウトリーチワーカーは、教育アウトリーチに参加している約280人のLGBTQI +の人々を報告した。インタビューを受けたほとんどの組織は、すべての亡命希望者と難民を平等に支援したため、LGBTQI +に固有の記録を保持していないと報告した。 他の人々は、SOGIESCによって人々を特定できる可能性のある情報が偶発的に公開された場合のセキュリティ上の考慮のため記録がないことを挙げた。

上記の情報によると、この調査の時点でキャンプにいるLGBTQI +の推定人口は、平均して約350人で、範囲は280人から419人だった。LGBTQI +の人々の大多数は、キャンプの3つのブロック、つまり（人数の順に）ブロック13、12、10に住んでいた。ブロック13は、そこに住むLGBTQI +の人々が集中しているため特に注目に値し、さまざまなブロックリーダー、宗教リーダー、調査回答者によって確認されたように、コミュニティの存在に関連する最近のセキュリティインシデントをいくつか記録した。

カクマでLGBTQI +亡命希望者が経験した困難

安全と保護

インタビューを受けたLGBTQI +の80％以上が、安全と保護を優先的なニーズとして特定した。 暴言や身体的暴行の発生率が高いことが報告されており、安全と保護のニーズに対応することで、生活水準を向上させることができるキャンプ内の他の重要なサービスにアクセスできるようになるとほとんどの人が感じた。

回答者は、UNHCRが管理する24時間のホットラインがあり、それを通じてセキュリティインシデントを報告することを確認した。彼らはまた、被害者を医療施設に移送するための心理社会的支援や救急車サービスを含む、暴力後のケアの利用可能性を確認した。

しかし、彼らは警察のサービスが暴力への対応において最も弱い連携であると感じた。回答者は、警察が提出されたすべての苦情に確実に対応し、攻撃者がさらなる攻撃を阻止するための法律に直面し、警察のパトロールの強化などの予防措置を講じることを保証する必要があると感じた。

服を売り歩いているときレイプされたレズビアンは、彼女の試練を感情的に語った。

「私が外に出て私をレイプした男たちがキャンプを自由に歩いているのを見るたびに私が経験する感情は、大きすぎて処理できない。再び彼らと遭遇することを恐れて私はキャンプ内で小さな商売や使い走りをすることができなくなった。レイプ犯を特定し、警察に報告したのに警察はなぜ彼らを捕まえないのか？　なぜ彼らは私を下等な人間のように扱うのか？　彼らが自分たちの身に何も起こらないことを知ったら、何が彼らが他の女性をレイプことを止めることができるのか？」

インタビューを受けた一部のコミュニティリーダーは、報告された暴力の発生率を減らすために、LGBTQI +の人々は他の難民から離れた別々の生活空間を割り当てられるべきであると考えた。 LGBTQI +の人をキャンプの排他的な部分に移動することの利点について回答者の間で意見が分かれた。警察とキャンプ当局がすべてが定義されたエリア内にいる間はセキュリティを提供する方が簡単だと感じる人もいれば、それでは他の難民が憤慨し、彼らを加害者の標的にしやすくするかもしれないと感じる人もいた。

LGBTQI+のリーダーのほとんどは、難民や受け入れコミュニティにおける同性愛嫌悪に対処するための取り組みを提案した人たちにインタビューした。彼らは、キャンプのすべての居住者の間の調和を促進するであろう対話セッションを提案した。 彼らは、人権を尊重する必要性についてすべてのコミュニティメンバーを教育することが重要であると感じた。

キャンプでレセプションに参加したLGBTQI +の人々のためのオリエンテーションセッションは、コミュニティで安全を維持するために講じることができるセキュリティ対策についてコミュニティを教育するもう1つの機会として特定されました。 LGBTQI +の活動家のほとんどは、亡命希望者がそもそも自国から逃げることを強いられたようなことが起こらないように、文化的感受性と安全保障のオリエンテーションを推奨した。 24歳のウガンダのトランスジェンダー亡命希望者は、彼らの安全を優先することが彼にとってどのようにうまく機能したかを説明した。

「ケニアに到着したとき、公の場でも自由に自分を表現できると思った。 しかし、2回、ナイロビの街で襲われた。 私は自分のレッスンを学んだ。 カクマに来たときは、誰の注意も引かずにキャンプで商売をしていた。 私は最善を尽くし、通りにいる他のすべての男性と同じように振る舞う。 避難所に戻ったときや、友達と適切な場所にいるときは、自由にドレスを着て自分らしくなる。 それ以来、誰にも襲われたことはない。 キャンプにいるほとんどのLGBTQI +の人々は、安全を優先するために敏感になる必要があると思う。 本当の自分になりたいが、敵意のある環境なので安全を優先する。 」

性的暴行や継続的な攻撃のリスクに直面している人々を含む暴力の生存者のためのセーフハウスの提供は、回答者によってなされたもう一つの勧告だった。 彼らは、リスクが高い人々や最近トラウマを経験した人々が癒されたり、加害者が裁かれるまで待つ間、セーフハウスの恩恵を受けるだろうと考えた。 被害者が被害を報告したり公正な裁判を追求することに失敗する理由の1つとして、加害者からの報復に対する恐れが見られた。

生物学的または養子縁組の子供と一緒に暮らすレズビアンも、児童保護サービスの懸念を引き起こした。 彼女たちはは、子供を持つレズビアンとバイセクシュアルの女性が彼女たちの脆弱性を増大させる困難に直面していると感じた。 彼女たちは、彼女たちに投影された汚名と差別が彼女たちの子供たちにも拡大され、子供たちはトラウマになってしまうかもしれないと報告しました。 ある母親は、隣人の子供たちと遊ぶのをやめさせるために隣人からお湯で火傷を負わされた2歳の娘の治癒途上の火傷痕を見せました。

専門医療サービスへのアクセス

UNHCRパートナーが運営する8つの医療施設で医療サービスを利用できる限り、まだ満たされていない医療ニーズがある。 専門医によるサービスは限られており、専門的な手術が必要な場合や心臓専門医のサービスに時間がかかりすぎる場合もあった。

いくつかの組織は、救急医療資金の提供または専門家によるキャンプ病院への訪問の促進を通じて、キャンプで利用可能なサービスを補完していた。 ある回答者は、AHRCの支援を受けてキャンプに飛び込んだ外科医による手術の恩恵を受けたと報告した。 他の回答者は、ORAMとRefCEAから医療サービスのサポートを受けたと報告した。

ただし、キャンプ内のLGBTQI +の人々のニーズは、利用可能なリソースよりも高い場合があり、キャンプで利用可能なサービスを補完するために追加のサポートが必要になる場合がある。

生計

調査の時点でLGBTQI +の回答者の33％だけが積極的に経済活動に従事していたことを考えると、大多数はキャンプで配布された食糧配給に依存していました。生活水準を向上させるためには、亡命希望者が収入を得る機会を増やす必要がある。

回答者と主要な情報提供者は、亡命希望者の雇用機会を増やし、収入を増やして亡命後の生活に備えるための職業訓練の機会を増やす必要性について合意した。しかし、彼らは、難民コミュニティで同性愛嫌悪が蔓延しているキャンプ内の環境が、進行中の生計プログラムに参加する上での主な障害であると感じた。コミュニティの態度の変化は短期的には達成されない可能性があることを認識し、大多数は、難民の地位の適格性を判断するための適格性面接の迅速な追跡を通じて問題が解決されると感じた。難民の地位の適格性の決定は、彼らがキャンプの外で経済活動に従事できるように文書と労働許可を取得するのに役立つだろう。

推奨事項

このレポートで特定された傾向を通じて、ORAMとRainbowRailroadは10の推奨事項をまとめた。以下の推奨事項は、プログラミングがコミュニティの特定のニーズに安全かつ威厳のある方法で効果的に対応することを保証しつつ、カクマ難民キャンプとその周辺地域に住むLGBTQI +亡命希望者と難民コミュニティの将来の方向性とプログラミングを導くことができる。

1. RASは、UNHCRおよびCSOからのさらなる支援を受けて、LGBTQI +亡命希望者のRSDを迅速に追跡する必要がある。

2. RASとUNHCRは、ケニアのLGBTQI +難民のために応答性と感度の高い保護サービスを作成する必要がある。

3. CSOとその支援者は、カクマのLGBTQI +難民の差し迫ったニーズを満たすために、生計支援やその他の支援を提供する必要がある。

4.第三国定住国の政府は、ケニアからのLGBTQI +難民の第三国定住を再開して迅速に進める必要がある。

5. UNHCRとCSOは、エンプロイアビリティのためのスキル開発プログラムを構築し続ける必要がある。

6. LGBTQI + CSOは、難民主導の組織や集団とより緊密に連携して、自己防衛サービスを構築する必要がある。

7.ドナーコミュニティは、ケニアのLGBTQI +難民のためのより長期的な開発プログラムに参加する必要がある。

8.ケニアの難民を支援するLGBTQI + CSOは、より緊密に調整する必要がある。

9. LGBTQI + CSOと難民主導の組織は、ケニアでより包括的な人権を擁護し続けるべきである。

10.市民社会は、同性間の親密さの非犯罪化を含め、LGBTQI +の人権を世界的に推進し続けなければならない。

推奨事項

1。

RASは、UNHCRおよびCSOからのさらなる支援を受けて、LGBTQI +亡命希望者のRSDを迅速に追跡する必要がある。ケニアに逃亡する亡命希望者や難民の数が多いため、事件処理の未処理分が非常に多いことが指摘された。亡命希望者の処理と難民の地位の決定を容易にする能力を構築するために、RASを支援するさまざまなパートナーが必要である。 これにより、亡命希望者を長期間キャンプに留めておく必要性が減り、LGBTQI +亡命希望者にとってより安全でより快適な環境への迅速な移転が可能になる。

2。

RASとUNHCRは、ケニアのLGBTQI +難民のためにより迅速に応答し、敏感な保護サービスを作成しなければならない。

キャンプ内のLGBTQI +の人々を対象とした暴力の高い蔓延に対処するために、保護サービスを優先する緊急の必要性がある。身体的および性的暴力の生存者のためにキャンプから離れたUNHCR主導の安全な家を設立すること、事件をフォローアップして加害者を確実に起訴できる法執行官およびLGBTQI +地域警察チームのための感受性訓練を検討することが勧告された。 警察署のGBVデスクを管理する警察官がセクシュアリティや性自認に敏感であることを確認することは、LGBTQI +亡命希望者の保護サービスを強化するための入り口を形成できる低コストの活動の1つとして特定された。 多様性への敏感さに関する継続教育は、LGBTQI +亡命希望者と関わっているすべての政府部門およびNGOのスタッフにも拡大されるべきである。

3。

CSOとその支援者は、カクマのLGBTQI +難民の差し迫ったニーズを満たすために、生計支援やその他の支援を提供する必要がある。特にLGBTQI +の人々にとって、仕事の機会への限られたアクセスは、彼らの日常のニーズを満たすための主要な障害として挙げられた。 したがって、UNHCRやキャンプ内の他のパートナーが提供するサービスを補完するために、さまざまな関係者が緊急に必要とされている。 食糧、医療、避難所などの基本的なニーズが適切であることを保証するために、協調した努力がなされるべきです。 安全で快適な環境で亡命希望者と難民の生計を立てる機会を促進することを優先すべきである。 これらのサービスを提供するCSO、活動家、およびゆるい集団には、さらなる支援を提供する必要がある。

4。

第三国定住国の政府は、ケニアからのLGBTQI +難民の第三国定住を再開して迅速に進める必要がある。回答者のほとんどは、彼らにとって唯一の永続的な解決策は、LGBTQI +の人々に寛容で順応性のある国への移住であると感じた。 彼らは、COVID-19のパンデミックによって引き起こされた移動と移住の困難を認識し、RASは移住の機会を可能にするために難民の地位の決定を促進し、政府はLGBTQI +難民の第三国定住を促進するためにUNHCRとCSOと協力しなければならないことを推奨した。

5。

UNHCRとCSOは、雇用される能力のためのスキル開発プログラムを構築し続ける必要がある。キャンプで過ごした期間は、亡命希望者と難民が後の人生で自分自身を維持するのに役立つスキルを学び、開発する機会を提供した。 LGBTQI +亡命希望者が既存の職業訓練やその他の訓練や教育の機会を利用する機会を否定する障害に対処する必要がある。 いくつかの推奨事項には、キャンプから離れた技術機関への奨学金の提供、サンダルや石鹸作りなどのさまざまなスキルの対象を絞った短期コースの提供、スキル構築トレーニングを実施できるキャンプ内外の安全なスペースの作成が含まれる。

6。

LGBTQI + CSOは、難民主導の組織や集団とより緊密に連携して、自己防衛サービスを構築する必要がある。迅速な保護サービスに加えて、亡命希望者と難民が彼らの安全を優先するのを支援する必要がある。 亡命希望者を文化的感受性と暴力事件を防ぐ方法に向けることは重要である。 キャンプに報告するLGBTQI +亡命希望者と難民のために、安全ガイドライン、利用可能な保護サービス、法的援助、メンタルヘルスサービスについて亡命希望者に通知する義務的なオリエンテーションを含む特定の摂取プロトコルを確立することが強く推奨された。 これは、既存のLGBTQI +組織を通じて実施でき、キャンプでの生活経験を持つ個人を引き付けることがでる。

7。

ドナーコミュニティは、ケニアのLGBTQI +難民のためのより長期的な開発プログラムに参加する必要がある。ドナー資金の減少、COVID-19による障害、その他の課題により、サービスプロバイダーは、サービス提供モデルを緊急および救援から、メンバーがキャンプの外に住むことを可能にする開発重視のモデルに移行する必要があると感じました。 実施者は、救済の提供は持続不可能であり、さまざまな生計プログラムを通じてコミュニティのメンバーに力を与える一方で、短期的にのみ提供されるべきであると感じた。 これには、LGBTQI + CSO、難民主導の集団、およびプログラムを開発している組織を支援するために、ドナーコミュニティによる多額の投資が必要である。 これは、亡命希望者が尊厳のある生活を送ることを保証するための最良のアプローチとして言及された。

8。

ケニアの難民に支援を提供するLGBTQI + CSOは、より緊密に調整する必要がある。

いくつかのパートナーがLGBTQI +の亡命希望者や難民がさまざまなサービスにアクセスするのを支援していることが観察された。ただし、異なるパートナー間の調整が不十分でだった。その結果、利用可能なリソースの最適化に失敗するリスクがあった。

パートナー間に正式な調整プラットフォームがない場合、一部の個人がサポートから複数回恩恵を受け、他の個人がサポートを受けられないリスクがある。サポートが最適化されるようにするには、LGBTQI +亡命希望者と協力している組織は、サービスを相談や調整し、到達範囲を最適化し、すべての亡命希望者が公平にアクセスできるようにする必要がある。UNHCRと協力して市民社会組織の作業部会を設立することは、亡命希望者のニーズの定期的な見直しを容易にし、調整された対応を確実にするだろう。これには、LGBTQI +に焦点を当てたすべての組織が、活動、利用可能なリソース、およびギャップについて定期的に報告できる一元化されたデータベースの確立が含まれる。

9。

LGBTQI + CSOと難民主導の組織は、ケニアでより包括的な人権を擁護し続けるべきである。回答者は、ジェンダーの多様性に対するケニアの態度を変えるために継続的に取り組む必要があると感じた。 定期的な地域貢献や、LGBTQI +難民とその他の難民、地域住民との間の対話セッションも、彼らに対する既存の敵意に対処するために推奨された。ほとんどの回答者は、社会の変化は長くて遅いプロセスであることを認めたが、コミュニティの次世代のLGBTQI +の人々の利益のためにプロセスを開始する時が来たと感じた。

10。

市民社会は、同性間の親密さの非犯罪化を含め、LGBTQI +の人権を世界的に推進し続ける必要がある。回答者のほとんどは、自国の性的マイノリティを非犯罪化し保護するための継続的な擁護を推奨した。 彼らは、それらの地域において差別的法律が悪影響を及ぼしていることや、人権を尊重する必要性について認識を高めるため、アフリカ連合や他の地域団体などのさまざまな組織との関与を提案した。彼らは、地域組織に関与することは、ほとんどの国が差別的な法律を改正し、マイノリティを支援および保護する法律を促進することを確実にするだろうと感じた。 これは、母国を出て他の国で亡命を求めなければならないLGBTQI +の人々の数を減らし、亡命希望者の母国への安全な帰還を促進するための持続可能な解決策となるだろう。

参考文献

acaps。 （2021年）。 www.acaps.org。 2021年6月7日、https：//www.acaps.org/country/kenya/crisis/refugee-situation Beltramo、U。P.（2021）から取得。 30年後、ケニアのカクマ難民キャンプの難民はどうですか？アフリカは貧困を終わらせることができます。

Ghoshal、N。（2020）。トランスジェンダー、第三の性、ジェンダーなし：ジェンダーを割り当てる法律に関する権利の視点パートII。 2021年6月10日、https：//www.hrw.org/news/2020/09/08/transgender-third-gender-no-gender-part-iiから取得

H.K.V、M。（2019） DOI。 2021年1月にDOIから取得：https：//doi.org/10.1007/978-3-319-91905-8\_15Hersh。 （2016）。災害。 2021年1月にhttps://doi.org/10.1007/978-3-319-91905-8\_15から取得

ICJ。 （2007年3月）。ジョグジャカルタの原則-性的指向と性同一性に関連する国際人権法の適用に関する原則。 https://www.refworld.org/docid/48244e602.html[2021年6月17日アクセス]で入手できます。

Mendos、I。W.（2019）州主催の同性愛嫌悪2019：グローバル法の概要の更新。ジュネーブ。

Nathwani、N。（2015）。レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックスの亡命希望者と難民を保護するためのUNHCRの取り組みに関するグローバルレポート。

O’Flaherty、M。（2008）性的指向、性同一性および国際人権法：ジョグジャカルタ原則の文脈化。人権法レビュー、208-214。

OHCHR。 （2011）。性的指向と性同一性に基づく差別的な法律と慣行、および個人に対する暴力行為。 UNGA。

ピンコック、K。（2020）。ケニアのUNHCRおよびLGBTI難民：「保護」の限界。災害。

UNGA。 （1951）。難民の地位に関する条約。国連総会。

UNHCR。 （2010）。レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックスの亡命希望者と難民の保護：ディスカッションペーパー。

ナイロビ：UNHCR。

UNHCR。 （2011）。強制移住におけるレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックスの人との協力。ナイロビ：UNHCR。

UNHCR。 （2012）。国際保護ガイドライン第9号：1951年条約第1A条（2）および/または難民の地位に関する1967年議定書の文脈における性的指向および/または性同一性に基づく難民の地位に関する主張。 UNHCR。

UNHCR。 （2021年）。 www.unhcr.org。 2021年6月15日、https//www.unhcr.org/ke/kakuma-refugee-campから取得

UNHRC。 （2021年）。 https://www.unhcr.ca/in-canada/refugee-statistics/#:~:text=In%202020%2C%20pending%20asylum%20アプリケーション、over％20％20the％20last％2010％20years。

Zomorodi、G。（2016）。アフリカでのLGBTの強制移住への対応。強制移住レビュー、91-93。

@ORAMrefugee @oramrefugee @ORAMrefugee

www.oramrefugee.org

**10.**

#### **Civil Society must continue the push for LGBTQI+ human rights globally, including decriminalization of same sex intimacy.**

Most of the respondents recommended continuous advocacy to decriminalize and protect sexual minorities in their home

countries. They proposed engagement with various organizations, such as the African Union and other regional bodies, to raise awareness on the negative consequences of discriminative laws in the region and the need to respect human rights. They felt

that engaging regional bodies would ensure that most countries amend discriminative laws and facilitate legislation that supports and protects minorities. This would be a sustainable solution towards reducing the number of LGBTQI+ people who must flee their homes and seek asylum in other countries and facilitate the safe return of asylum seekers to their home countries.

### **9.**

#### **LGBTQI+ CSOs and refugee-led organizations should continue to advocate for more inclusive human rights in Kenya.**

Respondents felt there was a need to continuously work towards changing Kenya’s attitudes towards gender diversity. Regular community engagement and dialogue sessions between

LGBTQI+ refugees and other refugees, as well as host community members, were also recommended to address the existing hostility towards them. Most respondents acknowledged that social change is a long and slow process, but felt it was time

to start the process for the benefit of future generations of LGBTQI+ persons in the community.

**2.**

#### **RAS and UNHCR must create more responsive and sensitive protection services for LGBTQI+ refugees in Kenya.**

To address the high prevalence of violence targeted at LGBTQI+ persons in the camp, there is an urgent need to prioritize protection services. Recommendations were made to consider establishing UNHCR-led safe houses away from the camp for survivors of physical and sexual violence, sensitivity training

for law enforcement officers and LGBTQI+ community policing teams that can follow up on cases and ensure perpetrators are prosecuted. Ensuring that police officers managing the GBV desk in the police station were sensitized on sexuality and sexual identity was identified as one of the low-cost activities that can form an entry point towards enhancing protection services for LGBTQI+ asylum seekers. Continuous education on sensitivity to diversity should also be extended to staff in all government departments and NGOs engaging with LGBTQI+ asylum seekers.

Reports of police deLGBTQI +亡命希望者と他の亡命希望者との統合

LGBTQI +亡命希望者にはスペースと避難所が割り当てられました

カクマ難民キャンプで避難所を見つける他の亡命希望者のようにキャンプで。出身国での暴力的な紛争から逃れたと報告した回答者のほとんどは、キャンプ内の同じ国籍の個人の間で十分に統合され、生活していた。ほとんどがコミュニティでLGBTQI +として識別されることはめったになく、キャンプ内のあらゆる活動に参加することができました。

しかし、回答者の29％は、カクマブロック13のLGBTQI +のコミュニティに住んでいると報告しました。全員が、キャンプ内の他の難民による身体的暴力を経験したと報告しました。ブロック13は

LGBTQI +の居住者が性的指向と性同一性を公然と示し、虹色の旗を掲げ、多くのLGBTQI +の会議やパーティーを主催するエリア。この地域はまた、いくつかの避難所への放火攻撃を含む、さまざまなセキュリティ事件を経験したと報告された。

clining to assist or demanding bribes from the asylum seekers were quite rampant. Most reported not being able to pay the bribes.

Thirty-four per cent of the respondents reported having been stigmatized in some of the health clinics. This included being referred to as *shoga* (a derogatory Kiswahili term used to refer to homosexuality) either by staff members or other refugees in the waiting room while waiting to see a provider, or some providers just directing them to the main hospital with snide remarks about how they do not entertain LGBTQI+ persons in their facility.

Seven per cent of the respondents reported having required health services but did not seek them due to fear of being ridiculed, mainly by fellow refugees or asylum seekers,

at the facilities.

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |

##